

財務状況把握の結果概要

東海財務局津財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
三重県	津市

◆基本情報

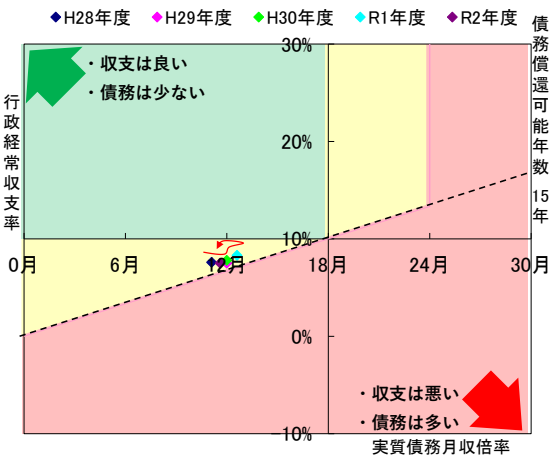
財政力指数	0.71	標準財政規模(百万円)	68,327
R3.1.1人口(人)	276,072	職員数(人)	2,546
面積(Km ²)	711.18	人口千人当たり職員数(人)	9.2

(単位: 千人)

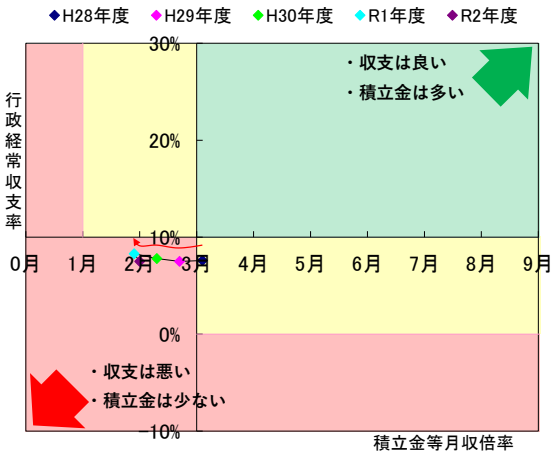
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	288.5	39.6	13.7%	185.0	64.1%	63.2	21.9%	5.5	4.0%	39.1	28.1%	92.1	66.3%
H22年国調	285.7	37.5	13.2%	175.5	62.0%	69.9	24.7%	3.8	3.0%	34.8	27.3%	89.0	69.8%
H27年国調	279.9	35.7	12.8%	165.1	59.3%	77.6	27.9%	3.6	2.8%	33.7	26.6%	89.3	70.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	三重県平均		13.0%		59.1%		27.9%		3.7%		32.0%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

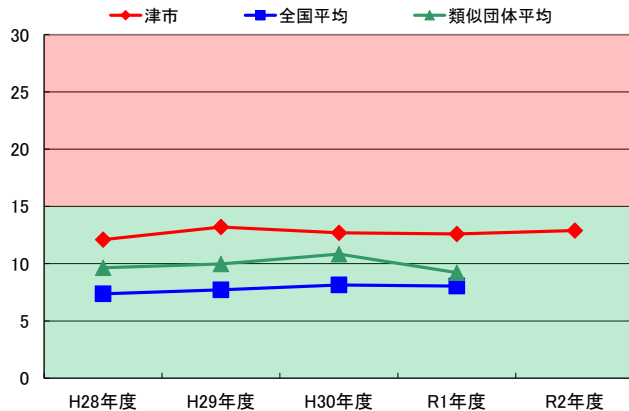
＜財務指標＞

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 三重県 平均値
債務償還可能年数	12.1年	13.2年	12.7年	12.6年	12.9年	9.2年	8.0年	7.4年
実質債務月収倍率	11.1月	12.0月	12.0月	12.6月	11.6月	8.8月	8.5月	8.4月
積立金等月収倍率	3.1月	2.7月	2.3月	1.9月	2.0月	2.7月	7.4月	8.1月
行政経常収支率	7.6%	7.5%	7.8%	8.3%	7.5%	8.6%	11.4%	11.7%

※平均値は、いずれもR1年度

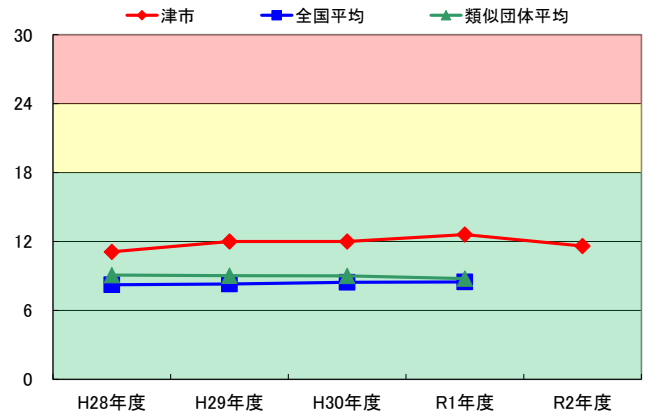
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



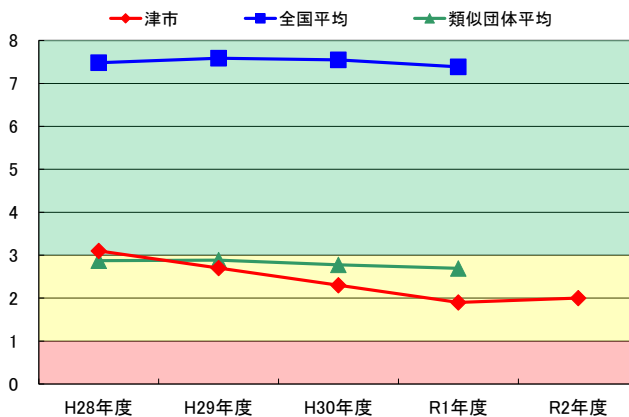
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



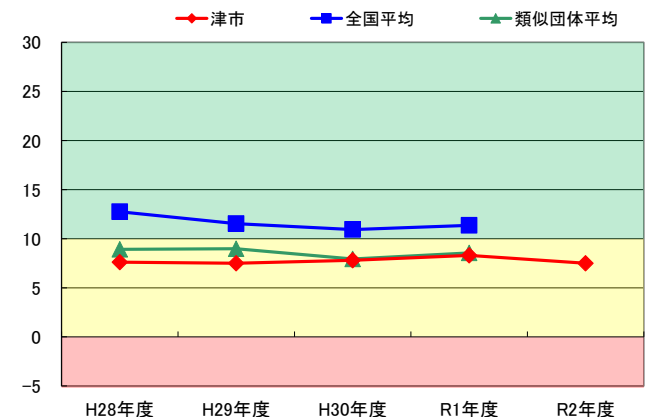
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



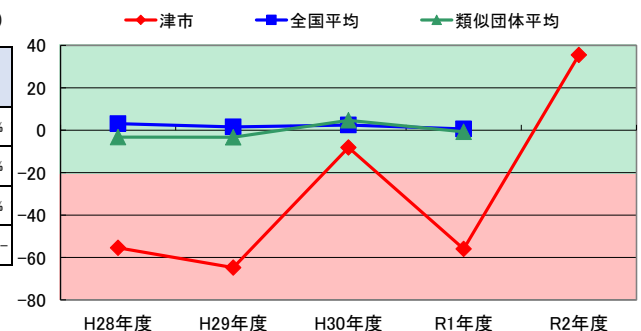
＜参考指標＞

健全化判断比率	津市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	4.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	47.1%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

(単位:億円)

※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。

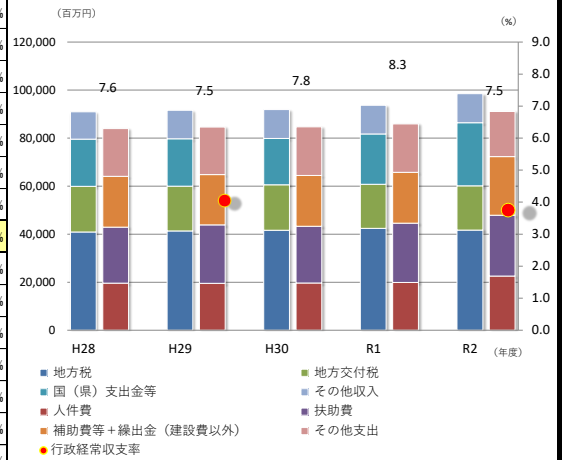
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

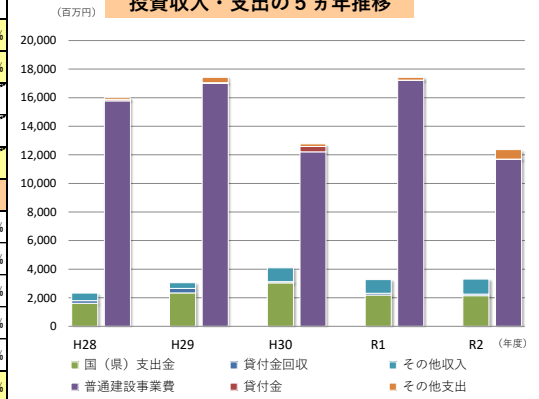
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	40,892	41,379	41,652	42,426	41,702	42.3%	36,093	52.5%
地方譲与税・交付金	6,817	7,314	7,543	7,868	8,811	8.9%	5,332	7.8%
地方交付税	19,005	18,630	18,897	18,392	18,409	18.7%	4,949	7.2%
国(県)支出金等	19,647	19,683	19,294	20,905	26,287	26.7%	19,056	27.7%
分担金及び負担金・寄附金	987	961	897	617	402	0.4%	765	1.1%
使用料・手数料	2,647	2,646	2,714	2,533	2,032	2.1%	1,781	2.6%
事業等収入	920	946	918	954	868	0.9%	805	1.2%
行政経常収入	90,916	91,559	91,915	93,696	98,511	100.0%	68,781	100.0%
人件費	19,615	19,527	19,682	19,928	22,581	22.9%	12,664	18.4%
物件費	18,149	18,199	18,644	18,778	17,563	17.8%	12,288	17.9%
維持補修費	941	957	973	872	785	0.8%	699	1.0%
扶助費	23,323	24,318	23,621	24,658	25,305	25.7%	22,770	33.1%
補助費等	10,963	10,987	11,073	10,716	13,686	13.9%	6,613	9.6%
繰出金(建設費以外)	10,183	9,954	10,081	10,419	10,764	10.9%	7,428	10.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	787 (0)	681 (0)	592 (-)	506 (-)	424 (-)	0.4%	325 (1)	0.5%
行政経常支出	83,959	84,624	84,666	85,877	91,088	92.5%	62,787	91.3%
行政経常収支	6,957	6,934	7,248	7,818	7,422	7.5%	5,994	8.7%
特別収入	706	582	466	362	32,557		720	
特別支出	322	306	446	134	27,797		136	
行政収支(A)	7,341	7,210	7,268	8,047	12,182		6,578	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,617	2,336	3,037	2,188	2,142	64.8%	1,572	46.0%
分担金及び負担金・寄附金	48	48	103	161	222	6.7%	78	2.3%
財産売却収入	84	66	435	37	51	1.5%	362	10.6%
貸付金回収	174	318	87	128	112	3.4%	572	16.7%
基金取崩	397	290	427	754	776	23.5%	832	24.3%
投資収入	2,320	3,058	4,088	3,269	3,305	100.0%	3,416	100.0%
普通建設事業費	15,784	17,016	12,213	17,202	11,672	353.2%	8,551	250.3%
繰出金(建設費)	40	26	19	24	28	0.8%	82	2.4%
投資及び出資金	7	73	39	44	9	0.3%	231	6.8%
貸付金	83	28	378	28	28	0.8%	567	16.6%
基金積立	79	287	114	126	626	18.9%	1,003	29.4%
投資支出	15,993	17,428	12,762	17,424	12,363	374.1%	10,434	305.4%
投資収支	▲13,673	▲14,371	▲8,674	▲14,155	▲9,058	▲274.1%	▲7,018	▲205.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	12,680 (3,931)	13,215 (4,043)	9,626 (4,154)	13,772 (3,090)	9,056 (3,264)	100.0%	6,032 (1,725)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	12,680	13,215	9,626	13,772	9,056	100.0%	6,032	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	9,021 (3,335)	9,389 (3,683)	10,486 (3,975)	10,350 (4,176)	10,430 (4,416)	115.2%	5,758 (2,200)	95.5%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	9,021	9,389	10,486	10,350	10,430	115.2%	5,758	95.5%
財務収支	3,659	3,826	▲860	3,422	▲1,373	▲15.2%	274	4.5%
収支合計	▲2,674	▲3,335	▲2,266	▲2,685	1,751		▲165	
償還後行政収支(A-B)	▲1,680	▲2,179	▲3,217	▲2,303	1,753		820	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	84,383 (106,323)	91,977 (110,149)	92,278 (109,289)	98,809 (112,711)	95,765 (111,338)		46,387 (59,546)	
積立金等残高	24,109	20,771	18,192	14,879	16,478		15,965	

(百万円)

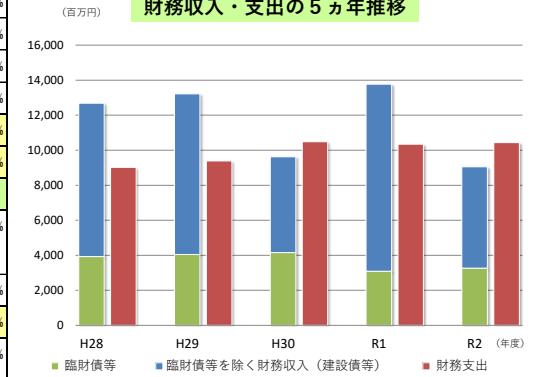
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



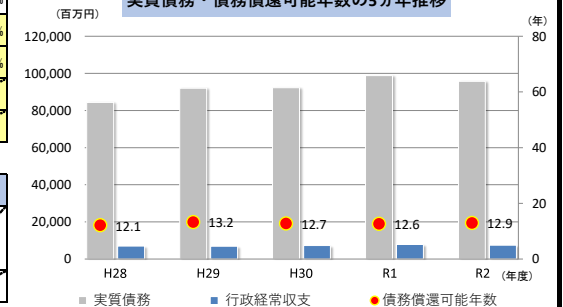
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間で上昇しているものの、令和2年度（診断対象年度）では11.6月（補正後）と当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和元年度の実質債務月収倍率12.6月は、類似団体平均8.8月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成23年度以降低下傾向にあり、令和2年度では7.5%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では12.9年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
なお、令和元年度の行政経常収支率8.3%は、類似団体平均8.6%と比較すると劣位である。
また、令和元年度の債務償還可能年数12.6年は、類似団体平均9.2年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に問題があることから、注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度以降低下しており、令和2年度（診断対象年度）では2.0月（補正後）と当方の診断基準（3.0月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和2年度では7.5%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。
なお、令和元年度の積立金等月収倍率1.9月は、類似団体平均2.7月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	5.4年	6.8年	5.7年	6.6年	9.9年	12.1年	13.2年	12.7年	12.6年	12.9年	9.2年
実質債務月収倍率	9.3月	9.7月	9.5月	9.5月	10.2月	11.1月	12.0月	12.0月	12.6月	11.6月	8.8月
積立金等月収倍率	4.1月	4.1月	4.1月	3.8月	3.5月	3.1月	2.7月	2.3月	1.9月	2.0月	2.7月
行政経常収支率	14.4%	11.9%	13.7%	12.0%	8.5%	7.6%	7.5%	7.8%	8.3%	7.5%	8.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組みなど）

貴市は、直近5年間に於いて合併特例債の発行等により地方債現在高が増加傾向にあるほか、財政調整基金の取崩し等により積立金等が減少していることから、実質債務は増加傾向にあるものの一定水準以下に留めている。直近5年間に於いて実質債務月収倍率は、当方の診断基準である18.0月を下回っていることから、債務高水準となっていない。

【参考】実質債務月収倍率の推移

（単位：百万円）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
地方債現在高①	106,323	110,149	109,289	112,711	111,338
有利子負債相当額②	2,169	2,599	1,182	976	905
積立金等③	24,109	20,771	18,192	14,879	16,478
実質債務①+②-③	84,383	91,977	92,278	98,809	95,765
実質債務月収倍率※	11.1 月	12.0 月	12.0 月	12.6 月	11.6 月

※実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）

【積立系統】

○過去における積立低水準の該当状況

貴市は、平成29年度から令和2年度までの4年間に於いて、当方の診断基準である積立金等月収倍率3ヵ月未満かつ行政経常収支率10%未満に該当していることから、積立低水準となっている。

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

・行政経常収支

貴市は、収入面では、普通交付税の合併算定替による算定の特例措置が平成28年度から段階的に縮減され、令和2年度に終了していることから、直近5年間で見ると地方交付税は減少傾向にある一方で、産業拠点である津市あのかの工業団地「中勢北部サイエンスシティ」の企業向け用地への企業誘致が今年完了するなど、効果的な企業誘致を実施されていることもあり、個人住民税や固定資産税（家屋・償却資産）を中心に安定的な税収を確保できていることから、行政経常収入は微増で推移している。

一方、歳出面では、市域が広く出張所等の施設が類似団体と比較して多いことから人件費・物件費は類似団体平均と比較して劣位にあることに加え、下水道事業会計への繰入金が高水準のまま高止まりしている。また、近年は大規模施設が順次供用開始し、当該施設に係る委託料が増加したことによる物件費の増加や、障害者総合支援法関係事業、民間認定こども園運営事業等に要する扶助費の増加を主因として行政経常支出は増加傾向にある。

以上により、直近5年間に於ける行政経常収支率は、当方の診断基準である10.0%を下回っている。

・積立金等月収倍率

産業・スポーツセンター、久居アルスプラザ等の建設等に係る支出が高水準であったことに加えて、合併算定替の段階的縮減、物件費、扶助費等の増加等により、行政経常収支も悪化していることから、財政調整基金を平成28年度から令和元年度にかけて毎年取り崩した結果、積立金等が減少したことで、直近4年間に於ける積立金等月収倍率は、当方の診断基準である3.0月を下回っている。

以上により、直近4年間に於いて当方の診断基準である積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10%未満に該当している。

○積立低水準が解消されない理由・背景

令和2年度においては、モーターボート競走事業会計からの繰入金が例年よりも大幅に増加（令和元年度：1億円 令和2年度：33億円）したことにより、財政調整基金の取崩しが行われず、実質収支の増加等を要因として歳計現金が増加したことにより、積立金等は増加に転じたものの、積立金等月収倍率は2.0月に留まっていることから、積立低水準が解消されていない。

【参考】積立金等月収倍率の推移

（単位：百万円）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
歳計現金①	472	569	793	644	2,908
財政調整基金②	16,627	13,131	10,935	8,658	8,804
減債基金③	1,997	2,060	1,767	1,507	848
その他特定目的基金④	5,014	5,011	4,698	4,069	3,917
積立金等①+②+③+④	24,109	20,771	18,192	14,879	16,478
積立金等月収倍率（単位：月）※	3.1	2.7	2.3	1.9	2.0
（参考）行政経常収支率（単位：%）	7.6	7.5	7.8	8.3	7.5

※積立金等月収倍率＝積立金等÷（行政経常収入÷12）

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景(取組みなど)

貴市は、「積立系統」で前述のとおり、直近5年間に於ける行政経常収支率は、当方の診断基準である10.0%を下回っている。一方、実質債務は直近5年間に於いて増加傾向にあるものの一定水準以下に留めているため、直近5年間に於ける債務償還可能年数は、当方の診断基準である15年を下回っており、収支低水準となっていない。

【参考】行政経常収支率の推移

(単位:百万円)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
行政経常収入①	90,916	91,559	91,915	93,696	98,511
行政経常支出②	83,959	84,624	84,666	85,877	91,088
行政経常収支①－②	6,957	6,934	7,248	7,818	7,422
行政経常収支率(単位:%) (①－②)÷①	7.6	7.5	7.8	8.3	7.5
(参考)債務償還可能年数(単位:年)※	12.1	13.2	12.7	12.6	12.9

※債務償還可能年数＝実質債務÷(行政経常収支)

【今後の見通し】

■4指標の推移の方向性

指標	令和2年度	令和9年度	備考
		令和2年度との比較	
債務償還可能年数	12.9年	短期化する見通し (良化)	行政経常収支は減少するものの、実質債務も減少するため、短期化する。
実質債務月収倍率	11.6月	低下する見通し (良化)	実質債務が減少するため、低下する。
積立金等月収倍率	2.0月	低下する見通し (悪化)	積立金等は減少するため、低下する。
行政経常収支率	7.5%	低下する見通し (悪化)	扶助費の増加等により、行政経常支出が増加するため、低下する。

【その他の留意点】

貴市は、平成18年の合併以降、定員管理の適正化に取り組み、平成26年度には合併時の総職員数の2割削減を達成した。また、産業・スポーツセンター、新斎場、新最終処分場・リサイクルセンターなど、施設の統廃合整備を進めるとともに、民間手法も活用し経費削減に努めてきた。更に、平成29年1月に、次代の市民に健全な財政基盤と最適な公共施設を継承するため、「津市公共施設等総合管理計画」(以下、総合管理計画)を策定し、これまで総合管理計画に基づく公共施設の統廃合等に取り組むことにより、公共施設総量の最適化等に努めている。

財政面においては、個人住民税や固定資産税を中心に安定的な税収を確保しているものの、市域が広く、依然として出張所等の施設が多いことから、令和元年度における人件費は類似団体平均と比較して劣位にあるほか、公共施設に係る委託料の負担が重く、近年は財政調整基金を取り崩して財政を運営しており、平成29年度から、当方の診断基準である積立金等月収倍率3.0未満かつ行政経常収支率10%未満(積立低水準)に該当している。

また、今後については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されるほか、生産年齢人口の減少により大幅な税収の増加は見込めず、行政経常収支、積立金等ともに減少が見込まれる。

については、引き続き、総合管理計画に基づく公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を適切に実施し、今後予想される行政経常収入、積立金等の縮小に対応した持続可能な財政運営体制の確立に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金27,650,000千円は、臨時的就業促進臨時交付金による収入であるため国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費27,650,000千円は、臨時的就業促進臨時交付金による収入であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	
5	事業等収入（収益事業収入）	令和2年度のモーターボート競走事業会計からの繰入金3,301,319千円のうち3,201,319千円は、臨時的就業促進臨時交付金による収入であるため収益事業収入から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
6	行政特別収入（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	9.0年	12.9年
実質債務月収倍率	令和2年度	8.8月	11.6月
積立金等月収倍率	令和2年度	1.5月	2.0月
行政経常収支率	令和2年度	8.2%	7.5%